

# コーポレート部門改革サービスの紹介

## 多くの企業においてコーポレート部門は肥大化しており、コスト改革に課題が見受けられます

### コーポレート部門の典型的な課題



- コーポレート部門が肥大化し、事業部門でも有する事業支援機能や間接機能との**業務重複**が発生している
- コーポレート部門と事業部門の連携不足・機能重複により、本社への“お伺い”工数や管理対応の工数が重くなっている、**意思決定のスピード感を阻害**している
- コーポレート部門は平均年齢も高く人員単価が高いため、**事業部門のコスト負担が重くなっている**
- 一方、コーポレート部門はプロフィットセンターではないためにコスト意識に乏しく、**いまだコスト改革に着手できていない**

# 近年の事業環境変化により、コーポレート部門はより一層、改革の必要性に迫られています

## なぜ今、コーポレート部門改革が必要か

1

### 事業売却後の 本社肥大化

- 多くの企業が事業売却を進める一方で、本社間接部門は譲渡対象に通常含まないため、**間接部門を新しいグループ規模に合わせてスリム化する必要がある**

2

### 非公開化後の 本社適正化

- PEと組んだMBOや事業のカーブアウトによる非公開等が今後も加速する中で、**PE傘下では一丁目一番地として徹底的な間接部門の適正化が求められる**

3

### アクティビスト 対応

- 近年、アクティビストからも事業オペレーション最適化の観点で各社固定費を比較し、**効率化の余地を厳しく追及される傾向**にあり

4

### 人件費の インフレ対応

- 近年のインフレで人件費単価も重くなっている、**これまでと同様の間接業務・体制を維持することが難しく**、業務量の見直しや効率化が求められている

5

### 人財 ポートフォリオの 刷新

- 一方、大企業の間接部門は平均年齢が高いこともあり、コア人材が自然減する中で、**業務品質を維持するための人財ポートフォリオ検討・育成が必要である**

# コーポレート部門改革の知見・経験を有し、構想から実行までワンストップ支援が可能です

## EYのコーポレート部門改革サービスの特徴

1

### 構想から実行までのワンストップ対応

コーポレート部門のあるべき姿（コーポレートが持つべき機能・業務内容・人員数）を定め、あるべき姿に至るための組織再編・外部化・雇用調整等までワンストップで対応

2

### 各領域の専門家の知見集約

EYの戦略・組織再編、人事、IT、グループガバナンス／内部統制、シェアードサービス等の専門家の知見を集約し、コーポレート再編に必要な取り組みを全面的に支援可能

3

### 豊富な支援実績

さまざまな業界におけるコーポレート部門の再構築の支援実績を有し、コーポレート部門の組織・役割に係るベンチマークや再編時の課題・対応策等について豊富な知見を有する

# コーポレート部門の策定から実行まで、幅広い専門知見から支援することが可能です

## EYのコーポレート部門改革サービスの全体像

### コーポレートの“るべき姿”の構想策定

#### ① コーポレート組織・業務・体制の検討

- コーポレート組織の役割の見直しにより、組織・業務・体制のスリム化、および特定領域の強化方針を策定

#### ② 人財ポートフォリオ変革のプランニング

- 現行から人員数・コスト削減を目指す中で、必要な人財層を特定の上、育成・採用等のプランニング

#### ③ コーポレートITのスリム化のプランニング

- コーポレート部門の縮小に係るITの簡素化に向けたプランニング

#### ④ ガバナンス・内部統制の再構築

- コーポレート体制の縮小後においても必須とされるグループガバナンス、および内部統制の再構築

### “るべき姿”に向けた再編・構造改革支援

#### ⑤ SSC（シェアードサービスセンター）・BPOの導入

- コーポレート部門の業務のうち一部をSSC・BPOに切り出すことによるコスト削減を実施

#### ⑥ コーポレート部門の外部化

- コーポレート部門の持分譲渡（外部化）のプランニング、およびディールプロセスマネジメント

#### ⑦ 雇用調整

- コーポレート部門の再編によって発生する余剰人員の雇用調整計画の策定・実行

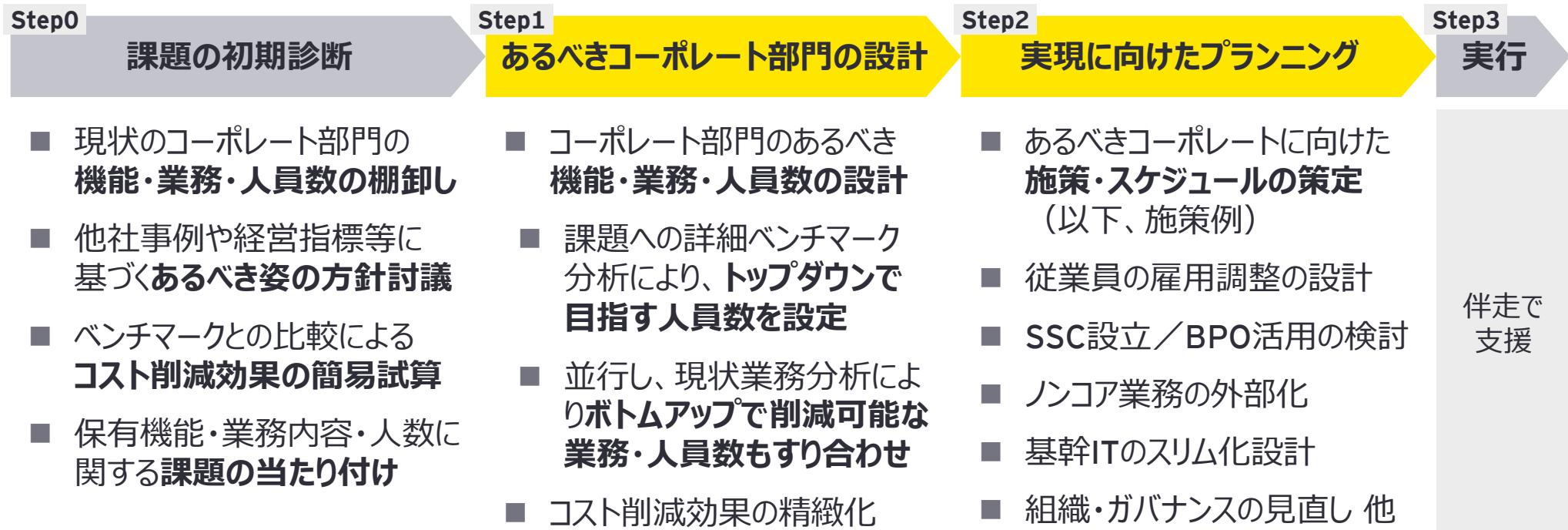
コーポレート組織の“るべき姿”的な策定から実行まで“全体像を捉えた推進”が望ましい

## コーポレート部門の策定から実行まで、幅広い専門知見から支援することが可能です

### EYのコーポレート部門改革サービスの支援ステップ<sup>®</sup>

改革の方向性  
(例)

肥大化したコーポレート部門の役割・業務・人員数を見直し、スリム化した組織・業務にすることで、  
コーポレート部門のコストを削減



目標とするコーポレートの姿の設計から実現に向けたプランニングまで一気通貫で支援することが可能